

社説

民主党政府の事業仕分けを試金石として 「ツアー・オブ・ジャパン」は新たな発展の道を探っていけ。



今年のツアー・オブ・ジャパンもロードファンを熱くさせた
(写真は美濃ステージ)

菅

民主党政権が誕生した。新政権に課せられた最も重要な課題はやはり国のビジョン、有り様、方向性、将来像をしっかりと国民に指し示し、それを現実的な政策を通じて速く、着実に、勇気を持って実現していくことだろう。

鳩山前政権は骨太な信念、政策を国民にしっかりと提示できず、普天間基地問題、政治と金の問題に足元を揺さぶられ、瓦解していった。菅新政権が鳩山政権の轍を踏むことは絶対に許されないが、鳩山政権にも国民から支持される政策はもちろんあった。それは事業仕分けだろう。

税金のムダ使いを排除するために、これまで自民政権が手をつけなかった、手をつける気もなかった諸事業の見直し。この事業仕分けの意義は大きいものがあるが、仕分けされる事業にJKAの補助事業も含まれていたのだ。JKAは周知のように競輪とオートレースを運営する経済産業省所管法人で、日本自転車振興会が前身。JKAは競輪に出場する選手の斡旋や広報事業を手掛けているが、自治体から競輪の売上金の3.2%相当を交付金収入として受け取り、この資金をベースとして補助事業を行っている。2008年度には253億円の交付金のうち機

械工業振興に107億円、公益事業振興として86億円を交付した。

事業仕分け人から指摘されたのは機械工業分野の補助金交付先の約8割を経済産業省OBの天下り法人が占め、OB145人が常勤役員に就いているということだ。つまり、「極めて甘い審査で自分たちの関係する法人に補助金を配布している」と指摘されたのだ。

こうした実態を踏まえればJKAの補助事業に仕分け人のメスが入るのは当然のことだろう。ただし、逆に指摘しておきたいのは補助事業にも問題視されてしかるべきものから社会的な有用性に富むものまでさまざまということだ。

その社会的有用性のある補助事業のひとつがツアー・オブ・ジャパン(TOU)だろう。

TOUは周知のように堺から東京までの7ステージ制で毎年行われている日本最大のステージ制ロードレースだ。ツール・ド・フランスやジロ・デ・イタリアの人気の高いのは21日間にわたって開催されるステージレースであるからで、日本のTOUも大阪、東京などの主要都市部を含むステージレースであることに注目度の高い要因がある。秋のジャパンカップとともに5月のTOUは日本のロードレース普及に

とって重要な位置を占めているのだ。海外チームを含め、全16チームを一堂に集めて8日間・7ステージのレースを開催するというのは多くの人が自治体、団体、企業等の協力を必要とすることで資金もかかる。それをJKAの補助事業として組み込み、財日本自転車普及協会(阿部毅一郎会長)の主導で開催してきたのがこれまでの経緯だ。

今回の事業仕分けの趣旨は当然理解できるのだが、TOUはロードレースという健全なスポーツの普及にとつて欠かせない大切な基幹イベントだ。

阿部会長は「ツアー・オブ・ジャパンは自転車界だけでなく国の宝だと思っている。来年度以降、たとえ予算が削られたとしても各ステージの自治体との連係・協力関係を強化し、スポンサーを募るなどして何とでも残したい」としており、継続への強い意志を示している。

日本の自転車競技、なかんずくロードレースに関わる者は今回の事業仕分けを契機とし、危機意識を持ってTOUの継続、そして新たな発展の道を探っていくべきだろう。

TOUがひとつの曲がり角を迎えているとするならば、それを新たな発展への試金石としたものだ。